



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 日本電解株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5759 URL <https://www.nippon-denkai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 中島 英雅
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 増田 信昭 (TEL) 0296(28)5551
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,419	△9.7	△337	—	△318	—	△294	—
2022年3月期第1四半期	4,895	—	311	—	283	—	196	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △91百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 84百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△40.64	—
2022年3月期第1四半期	27.28	—

- (注) 1. 当社は、2021年3月期第1四半期については、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 当社は、2021年4月23日付で普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	18,433	5,663	30.7
2022年3月期	18,034	5,755	31.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 5,663百万円 2022年3月期 5,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	△12.4	△500	—	△800	—	△800	—	△110.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	7,250,000株	2022年3月期	7,250,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	一株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	7,250,000株	2022年3月期1Q	7,203,846株

(注) 当社は、2021年4月23日付で普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、先進国を中心に新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立が進み、全体として緩やかな拡大基調をたどりました。しかし、半導体などの部品原材料供給不足や物流網停滞の解消は遅れて、エネルギー・資源価格の上昇も続き、景気後退懸念も生じました。

米国では、雇用、所得環境が改善し、個人消費を中心に内需は堅調に推移したものの、原材料等の供給不足、物流網の混乱、そしてインフレが進行するとともに、景気後退懸念も生じました。中国では、ゼロコロナ政策による都市封鎖が経済活動停滞につながる懸念されています。

日本では、個人消費や設備投資が総じて拡大基調となりましたが、急速な円安進行や原油価格上昇により消費者物価が上昇しており、消費意欲への影響について注意が必要な状況となりました。

車載用LIB（リチウムイオン二次電池）の市場のポワートレイン電動化は拡大基調が続きましたが、世界的な半導体供給不足や物流網の停滞、中国の都市封鎖の影響により大手xEVメーカーの生産計画は抑制される状況が続きました。

回路基板用銅箔の主な市場である電子部品業界では、中国大手スマートフォンメーカーの出荷台数が低迷しましたが、米国及び日本では5G対応機器の投入が継続しました。

当社グループの販売においては、車載電池用銅箔は、一部主要顧客におけるシェアダウンの影響を受け受注量が減少しました。回路基板用銅箔は、中国大手スマートフォンメーカーの需要低迷により受注量の減少が続きました。一方、米国子会社で生産するミドルエンド製品は、東南アジアの車載用基板向けが堅調に推移しました。

生産量は、車載電池用銅箔の需要減に伴う減少、米国子会社での一部設備改造に伴う停機及び生産障害により大幅に減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の生産実績数量（ト）数は、全品種合計で2,071ト（前年同期比32.2%減）、売上高は4,419百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は△337百万円（同648百万円減）、経常利益は△318百万円（同602百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は△294百万円（同491百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて399百万円（2.2%）増加し、18,433百万円となりました。流動資産は主に現金及び預金の減少305百万円、売掛金の減少161百万円、製品の減少352百万円、仕掛品の増加110百万円、原材料及び貯蔵品の増加122百万円により579百万円（6.1%）減少し、8,963百万円となりました。固定資産は主に機械装置及び運搬具の増加122百万円、建設仮勘定の増加781百万円、繰延税金資産の増加22百万円により978百万円（11.5%）増加し、9,470百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて490百万円（4.0%）増加し、12,769百万円となりました。流動負債は主に買掛金の減少182百万円、短期借入金の増加700百万円、未払法人税等の減少180百万円により1百万円（0.0%）減少し、5,047百万円となりました。固定負債は主に、長期借入金の増加371百万円により492百万円（6.8%）増加し、7,722百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失294百万円、退職給付に係る調整累計額の減少3百万円、為替換算調整勘定の増加206百万円により前連結会計年度末に比べて91百万円（1.6%）減少し、5,663百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.9%から30.7%へと1.2ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日付で公表しました、2023年3月期の通期の連結業績予想について、下記の通り修正いたしました。

2023年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 20,935	百万円 435	百万円 219	百万円 25	円 3.48
今回修正予想 (B)	18,000	△500	△800	△800	△110.34
増減額 (B-A)	△2,935	△935	△1,019	△825	—
(ご参考) 前年実績 (2022年3月期)	20,558	1,004	976	848	117.22

(修正の理由)

最近時点において、一部主要顧客における販売シェア低下等の要因により販売が低迷する状況にあり、連結売上高は2022年5月13日に公表した業績予想（以下「当初予想」と表記）を下回る見込となりました。また、生産数量減少による操業度の低下に加えて、電力単価高騰等のコストアップにより、営業利益以下の各段階利益についても当初予想を下回ると想定されるため、業績予想数値の修正に至りました。

■ 売上高の見込

連結売上高は、主として、一部主要顧客における販売シェア低下、中国スマートフォン需要の低迷、半導体供給不足の長期化により、当初予想より約30億円減少し、180億円（当初予想20,935百万円）の見込です。

一部主要顧客におけるシェアダウンにより車載電池用銅箔の受注数量が、また中国スマートフォン向け需要の減速が顕著となり回路基板用銅箔の受注数量が、各々当初予想を下回ると予想されます。また半導体供給不足による影響において、当初予想では、第1四半期に受注数量の減少（営業利益への影響△約3億円）を見込むとともに、第2～3四半期にかけて状況が徐々に改善し、需要が回復する（営業利益への影響+約3億円）ものと想定しておりました。しかし、その好転が当面見込めないと判断される状況より、その影響が2022年度内一杯残るものと前提条件を変更するとともに、車載電池用銅箔、回路基板用銅箔ともに売上高予想を見直しました。

■ 損益の見込（営業利益ベース）

営業利益は、当初予想の約4億円から約9億円減、△約5億円の赤字となります。これは、前項（売上高見込）でお示した販売減少要因（当初予想以降の営業利益への追加的影響△約8億円）に加え、電力単価の高騰（同△2億円）、米国子会社における生産障害（同△1億円）、生産効率化・歩留改善・経費節減による収益挽回（同+約1億円）、銅価格の低下（同+1億円）において見積りを修正するものです。

なお当初予想において見積もっておりました、製品価格の低下（営業利益への影響△約2億円）、米国設備改造に伴う数量減・費用発生（営業利益への影響△約1億円）については、当初予想より変更ありません。

● 電力単価の高騰

エネルギー・資源価格の高騰により、電力単価（燃料調整費）が上昇を続けております。営業利益への影響額は当初予想では△4億円と見積もっておりましたが、昨今の情勢に鑑み△6億円に見直します。

● 米国子会社における生産障害

米国子会社の製造設備にて故障が発生し、修理が完了する8月末ごろまで、生産活動が当初予想より低下する見込です。その営業利益への影響額は△1億円となる見込です。

● 銅価格の低下

銅の市況価格低下による影響+1億円が発生する見込です。

■ 現状認識と収益挽回策

当社グループは現在、販売が低迷し、生産数量減少により操業度が低下しているところに、電力単価高騰等のコストアップ要因が重なり、収益が獲得しにくい状況にあると認識しております。

この状況を打開し、持続的な成長を取り戻すため、国内外の既存・新規顧客（バッテリーメーカー、基板メーカ

一) への拡販、次世代電池用銅箔や、5G以降の通信規格に対応する回路基板用銅箔等、高付加価値製品の開発・拡販に取り組むとともに、生産性改善のための投資（IoTの拡大等）等の施策を進め、販売数量の拡大、収益力の回復に取り組めます。

※ 業績予想に関する注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断し作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,500,768	2,195,223
売掛金	3,161,612	3,000,356
製品	1,269,727	917,241
仕掛品	1,260,657	1,371,004
原材料及び貯蔵品	844,290	966,822
その他	505,610	512,531
流動資産合計	9,542,665	8,963,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,471,378	1,497,441
機械装置及び運搬具(純額)	3,674,909	3,797,882
建設仮勘定	2,015,752	2,797,502
その他(純額)	1,103,812	1,107,063
有形固定資産合計	8,265,853	9,199,889
無形固定資産	33,834	34,527
投資その他の資産		
繰延税金資産	72,279	95,245
退職給付に係る資産	70,910	87,390
その他	48,649	52,964
投資その他の資産合計	191,838	235,599
固定資産合計	8,491,526	9,470,016
資産合計	18,034,191	18,433,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,809,957	1,627,878
短期借入金	800,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	958,760	958,760
未払法人税等	186,400	5,966
賞与引当金	148,970	67,754
役員賞与引当金	16,012	1,148
その他	1,128,951	886,076
流動負債合計	5,049,052	5,047,583
固定負債		
長期借入金	6,831,320	7,202,860
繰延税金負債	4,026	1,786
その他	394,359	517,464
固定負債合計	7,229,705	7,722,110
負債合計	12,278,758	12,769,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,937	143,937
資本剰余金	2,343,937	2,343,937
利益剰余金	3,091,573	2,796,929
株主資本合計	5,579,448	5,284,804
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	151,883	358,512
退職給付に係る調整累計額	24,101	20,186
その他の包括利益累計額合計	175,984	378,698
純資産合計	5,755,433	5,663,503
負債純資産合計	18,034,191	18,433,197

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,895,883	4,419,700
売上原価	4,329,380	4,426,842
売上総利益又は売上総損失(△)	566,502	△7,141
販売費及び一般管理費	255,426	330,394
営業利益又は営業損失(△)	311,076	△337,536
営業外収益		
屑売却収入	7,403	11,821
為替差益	—	62,312
その他	74	64
営業外収益合計	7,478	74,199
営業外費用		
支払利息	13,168	46,247
上場関連費用	8,450	—
その他	13,658	9,171
営業外費用合計	35,276	55,419
経常利益又は経常損失(△)	283,278	△318,756
特別損失		
固定資産除売却損	12,594	750
特別損失合計	12,594	750
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	270,684	△319,507
法人税、住民税及び事業税	50,969	673
法人税等調整額	23,225	△25,536
法人税等合計	74,195	△24,863
四半期純利益又は四半期純損失(△)	196,488	△294,643
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	196,488	△294,643

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	196,488	△294,643
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	206,628
退職給付に係る調整額	△112,445	△3,914
その他の包括利益合計	△112,445	202,713
四半期包括利益	84,043	△91,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,043	△91,930

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。